



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
 コード番号 6644 URL <https://www.osaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 渡辺 佳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上野 隆一 (TEL) 03-3443-7171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,147	6.6	5,874	163.8	5,488	191.2	2,407	82.4
2023年3月期	89,253	17.2	2,226	74.3	1,885	58.5	1,319	—
(注) 包括利益	2024年3月期		5,393百万円 (63.6%)		2023年3月期		3,296百万円 (358.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	51.36	50.54	5.0	5.8	6.2
2023年3月期	27.86	27.41	2.9	2.0	2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,641	62,532	51.9	1,057.46
2023年3月期	93,268	58,629	49.2	981.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,609百万円 2023年3月期 45,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,187	△2,895	△2,990	10,843
2023年3月期	260	1,349	△5,072	12,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	942	71.8	2.1
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	938	38.9	2.0
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△7.2	1,000	△57.0	1,000	△58.6	300	△77.9	6.39
通期	90,000	△5.4	4,700	△20.0	3,900	△28.9	2,000	△16.9	42.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	49,267,180株	2023年3月期	49,267,180株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,353,409株	2023年3月期	2,464,755株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	46,876,053株	2023年3月期	47,374,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,658	△0.8	2,020	45.5	3,070	42.8	2,452	△26.8
2023年3月期	29,889	27.4	1,388	—	2,150	—	3,350	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	52.32		51.48					
2023年3月期	70.72		69.58					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,158	40,961	70.8	863.18
2023年3月期	54,349	37,605	68.3	793.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,494百万円 2023年3月期 37,139百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2024年5月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催当日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 企業集団の状況	7
(7) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営環境は、各国の金融引き締め等による海外景気の下振れ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内において2026年度から本格的に始まる第2世代スマートメーターの導入や国内外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値の提供」、「デジタル技術を活用した現場の業務改善（顧客DX）の支援」、「脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供」、「利益を重視したビジネスへの変革」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業において、売上高は、前年度と比較して、スマートメーター事業は第2世代スマートメーター導入期まで需要の谷間であることから微減となったものの、配電盤事業の増収により前年度比1.5%増の55,266百万円となりました。利益面においては、製品構成の一時的な変動等により、営業利益は前年度比16.7%増の4,451百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年度と比較して、英国向けの出荷が電子部材調達環境の好転により増加したことに加えて、オセアニア向けの出荷も増加したこと等により、売上高は前年度比17.6%増の40,693百万円となりました。利益面においては、増収に加えて、高騰していた電子部材価格の落ち着き等により、営業利益は1,155百万円（前年度は1,886百万円の損失）となりました。

不動産事業については、売上高は前年度比0.1%増の572百万円、営業利益は前年度比5.9%減の277百万円となりました。

なお、製造装置事業については、前第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった大崎エンジニアリング株式会社を売却したことに伴い、報告セグメントから除外しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は95,147百万円と前年度比5,894百万円(6.6%)の増収、営業利益は5,874百万円と前年度比3,647百万円(163.8%)の増益、経常利益は5,488百万円と前年度比3,603百万円(191.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,407百万円と前年度比1,087百万円(82.4%)の増益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前年度比	
			金額	比率
売上高	89,253	95,147	5,894	+6.6%
国内計測制御事業	54,427	55,266	838	+1.5%
海外計測制御事業	34,613	40,693	6,079	+17.6%
製造装置事業	761	—	△761	—
不動産事業	571	572	0	+0.1%
調整額	△1,121	△1,384	△262	—
営業利益	2,226	5,874	3,647	+163.8%
国内計測制御事業	3,816	4,451	635	+16.7%
海外計測制御事業	△1,886	1,155	3,041	—
製造装置事業	9	—	△9	—
不動産事業	295	277	△17	△5.9%
調整額	△7	△9	△2	—
経常利益	1,885	5,488	3,603	+191.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,319	2,407	1,087	+82.4%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
総資産額	93,268	95,641	2,373
負債合計額	34,638	33,108	△1,530
純資産額	58,629	62,532	3,903
自己資本比率(%)	49.2	51.9	2.6

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が2,035百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,670百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が3,233百万円、株価の上昇により投資有価証券が2,489百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して2,373百万円増加し、95,641百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が941百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2,042百万円、海外子会社において長・短期借入金が808百万円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して1,530百万円減少し、33,108百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1,470百万円、その他有価証券評価差額金が1,780百万円それぞれ増加したこと等により、前年度末と比較して3,903百万円増加し、62,532百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ1,874百万円減少して10,843百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	4,187	3,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△2,895	△4,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△2,990	2,082
現金及び現金同等物の期末残高	12,718	10,843	△1,874

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,041百万円、減価償却費2,304百万円、売上債権の減少額1,459百万円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額3,332百万円、仕入債務の減少額798百万円、法人税等の支払額1,727百万円等の資金減少要因を上回ったことにより4,187百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,238百万円、デリバティブ取引による支出1,321百万円等の資金減少要因により2,895百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外での短期借入金の純減少額1,178百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額1,553百万円等の資金減少要因により2,990百万円の資金減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	49.6%	49.2%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	24.8%	26.7%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	29.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.4	1.8	24.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 中期経営計画

2025-2027年3月期の中期経営計画は下表のとおりです。詳細は本日付で別途公表しております「中期経営計画策定およびパーパス制定のお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高	90,000	95,000	100,000
営業利益	4,700	5,500	9,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	3,500	5,500
ROE(自己資本当期純利益率)	4.0%	6.5%	10.0%

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	当年度比	
			金額	比率
売上高	95,147	90,000	△5,147	△5.4%
国内計測制御事業	55,266	53,500	△1,766	△3.2%
海外計測制御事業	40,693	37,000	△3,693	△9.1%
不動産事業	572	600	27	+4.8%
調整額	△1,384	△1,100	284	—
営業利益	5,874	4,700	△1,174	△20.0%
国内計測制御事業	4,451	2,600	△1,851	△41.6%
海外計測制御事業	1,155	1,800	644	+55.8%
不動産事業	277	300	22	+8.1%
調整額	△9	—	9	—
経常利益	5,488	3,900	△1,588	△28.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,407	2,000	△407	△16.9%

国内計測制御事業については、ソリューション事業は増収となる一方で、スマートメーター事業は2026年度から本格的に始まる第2世代スマートメーターの導入期まで需要の谷間となることから、減収となる見通しです。利益面においては、前述の減収に加えて、当年度の製品構成の変動による収益向上が一時的であることなどにより、減益となる見通しです。

海外計測制御事業については、オセアニア向けの出荷は増加する一方で、英国向けの出荷は顧客の在庫調整により一時的に減少することから、減収となる見通しです。利益面においては、オセアニアにおける安定成長や、中東・アフリカ地域における増収と採算性を重視した受注活動による利益率改善などにより、増益となる見通しです。

これらにより2025年3月期の連結業績は、売上高は当年度比5.4%減の90,000百万円、営業利益は当年度比20.0%減の4,700百万円、経常利益は当年度比28.9%減の3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当年度比16.9%減の2,000百万円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、D O E（株主資本配当率）2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

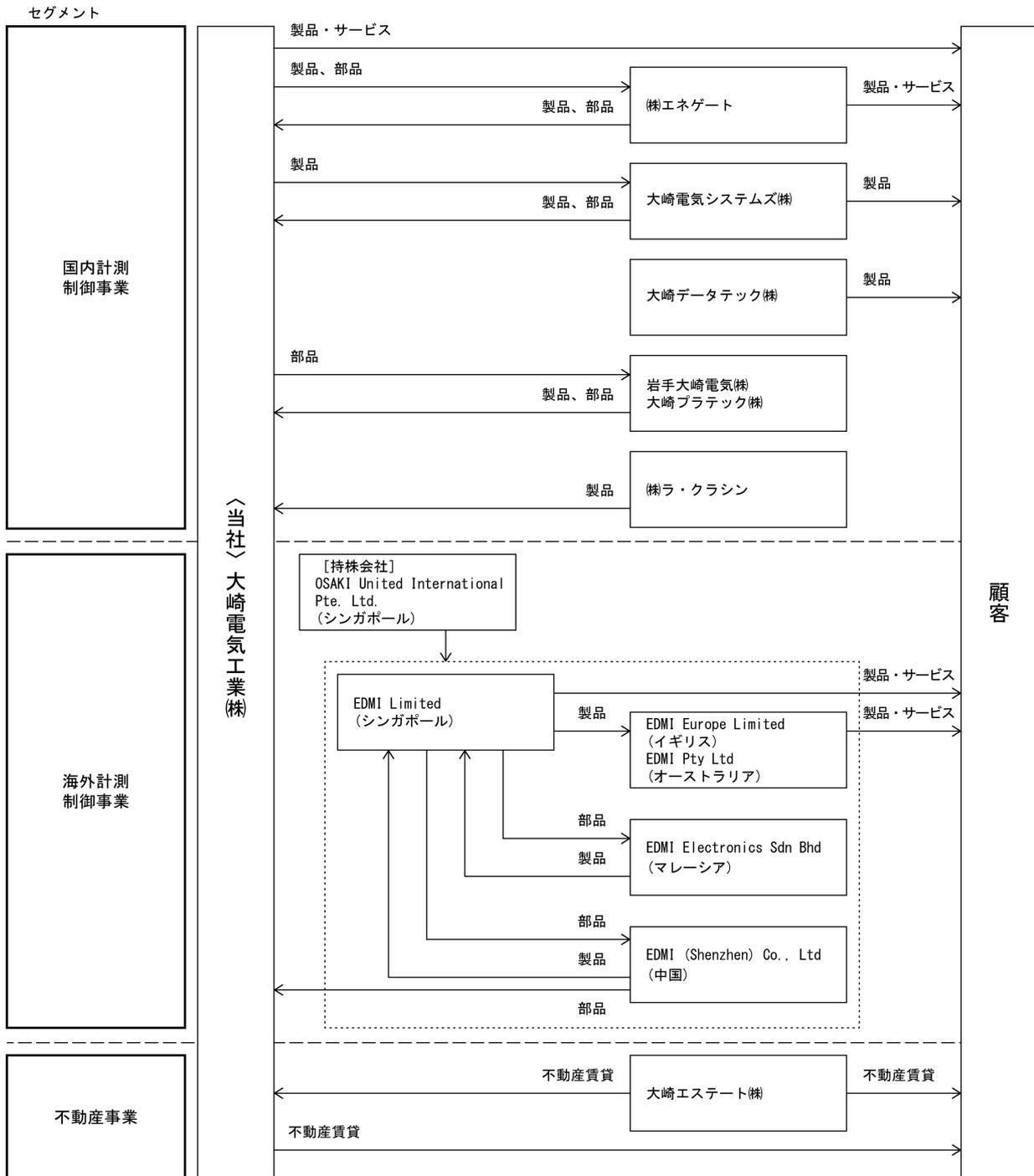
また内部留保については、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とすると共に、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当は1株当たり10円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり20円とする予定です。

次期については、中間が1株当たり10円、期末が1株当たり10円、年間配当金は1株当たり20円とする計画です。

(6) 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(7) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

①需要変動のリスク

当社グループの製品需要は、地域の政治・経済状況や政策の影響により変動する可能性があります。また、当社グループの売上高の過半を主要顧客が占めているため、顧客の業績、戦略及び設備投資計画などにより需要が変動するリスクがあります。

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内では計量法で検定有効期間(使用可能期間)が10年と定められており、海外においても一定の使用期間後に取替えが必要となっております。そのため、取替え時期に需要が増大し、その後一定期間は需要が減少する可能性があります。

当社グループは国内全域に加えてオセアニア、欧州、その他新興国などで事業拡大を進めているほか、新製品投入や機能追加などによる需要喚起や新規顧客の開拓にも取り組み、需要変動影響の分散を図っておりますが、需要が著しく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争のリスク

当社グループの主力製品であるスマートメーターは、国内外で有力企業と競合しており、価格は重要な競争要因となっております。当社グループは価格競争に陥らないように品質、安全性、付加価値などが評価される市場を選択すると共に、製品・サービスの継続的改良に努めておりますが、価格競争を完全に回避することは困難であるため、価格が大幅に下落した場合、又は想定を下回る価格で大量に販売した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③サプライチェーンに関するリスク

a 部材の調達リスク

当社グループは、主力製品であるスマートメーターの機能・品質の向上や原価低減を目的に仕様変更を継続的に行っているため、部材調達においては顧客からの発注予測、調達のリードタイムに加えて、製品の仕様変更時期も考慮しながら、タイムリーな発注と適正な在庫水準の維持に努めております。

しかしながら、需給逼迫などにより必要な部材をタイムリーに調達できない場合、当社グループの生産活動に支障をきたす可能性があります。また、顧客の方針変更に伴う需要予測の減少などにより、不用になった部材が滞留する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b コスト上昇リスク

当社グループは適切な価格での部材購入に努めておりますが、需給状況やインフレの影響などにより半導体や金属など部材価格が上昇するリスクがあります。また、世界的な原油価格や為替の変動による燃料価格の上昇などにより、物流コストが上昇するリスクがあります。これらのコスト上昇を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業のリスク

当社グループはオセアニア、欧州、その他新興国などを中心に海外事業を展開しており、2024年3月期の連結売上高に占める海外比率は約40%となっております。海外事業を中長期的な成長の柱と位置付け、利益を重視したビジネスの拡大に注力するとともに、最新のリスク情報によるマーケットや販売先の見直しを随時行っております。また、外注を含めた生産拠点を複数国へ分散することによるリスクの低減に取り組んでおります。

しかしながら、海外においては政治・経済情勢や紛争・テロ等の地政学的リスク、法令・制度に関する不確実性が国内に比して高いことから、市場の急激な変化やプロジェクトの遅延などによって事業が想定通りに進展しない場合、生産・出荷面で遅延が生じた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動によるリスク

当社グループの海外事業においては、為替レートの変動により在外子会社の収益や資産等が変動する可能性があります。為替変動の影響を軽減するために先物為替予約を行っておりますが、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製品・サービスの品質に関するリスク

当社グループは所定の品質管理水準に基づいて製品を自社生産又は外注しており、瑕疵・欠陥のある製品が市場に流出することのないように厳格な品質管理体制を構築しております。しかし、将来に渡って品質問題が発生しない保証はなく、製品の回収、交換、損害賠償などの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発のリスク

当社グループは、製品・サービスの競争力を一層高めるべく研究開発を強化しております。技術変化に対する迅速な情報収集や予測、変化に応じた技術開発への適切な投資などに取り組んでおりますが、開発の遅延や技術者の人材不足などにより対応が遅れが生じる可能性があります。また、当社グループの知的財産権が侵害されるリスク、または当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害し、賠償金の請求や起訴を受けるリスクがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧サステナビリティに係るリスク

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応はリスクの減少や収益機会につながる重要な経営課題であると認識しており、サステナビリティ推進委員会のもと、各課題へ取り組んでおります。

しかしながら、これらの課題への対応が遅れる場合は、当社グループの中長期的な業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材に関するリスク

当社グループは中長期的な事業戦略を実現するためには、人材の確保・育成が重要であると認識しており、新卒採用や経験者採用を継続的に行うとともに、さまざまな研修制度や、公正な評価・処遇の制度、働きやすい職場環境の提供に取り組んでおります。

しかしながら、採用競争の激化や労働人口の減少などにより、経営計画の推進に必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等によるリスク

当社グループは国内外で事業展開していますが、各国における大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故災害、疫病の発生・蔓延等により、顧客からの注文の遅延や、生産・出荷を長期間停止せざるを得ないような事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,171	7,135
預け金	4,611	3,717
受取手形、売掛金及び契約資産	20,495	18,825
商品及び製品	7,775	10,331
仕掛品	2,673	2,747
原材料及び貯蔵品	8,626	9,230
その他	3,778	3,936
貸倒引当金	△514	△460
流動資産合計	56,618	55,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,160	22,330
減価償却累計額	△13,820	△14,350
建物及び構築物（純額）	8,339	7,979
機械装置及び運搬具	15,993	15,829
減価償却累計額	△13,152	△13,396
機械装置及び運搬具（純額）	2,841	2,432
土地	12,090	12,099
リース資産	3,389	3,413
減価償却累計額	△1,866	△2,036
リース資産（純額）	1,523	1,376
建設仮勘定	74	186
その他	7,418	7,527
減価償却累計額	△6,783	△6,855
その他（純額）	634	672
有形固定資産合計	25,502	24,746
無形固定資産	735	783
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660	8,149
退職給付に係る資産	1,571	2,201
繰延税金資産	1,412	1,275
その他	1,770	3,025
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	10,412	14,647
固定資産合計	36,649	40,177
資産合計	93,268	95,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,172	7,071
電子記録債務	3,799	2,857
短期借入金	2,864	1,874
未払法人税等	904	786
賞与引当金	1,543	1,676
役員賞与引当金	39	107
関係会社整理損失引当金	14	—
製品保証引当金	576	462
その他	7,092	7,361
流動負債合計	25,008	22,197
固定負債		
長期借入金	2,642	2,823
リース債務	1,516	1,719
役員退職慰労引当金	47	52
修繕引当金	28	52
退職給付に係る負債	2,404	2,347
繰延税金負債	2,209	3,151
その他	781	763
固定負債合計	9,630	10,910
負債合計	34,638	33,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,759	8,762
利益剰余金	26,033	27,503
自己株式	△1,254	△1,198
株主資本合計	41,503	43,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	3,203
為替換算調整勘定	2,510	2,521
退職給付に係る調整累計額	496	850
その他の包括利益累計額合計	4,430	6,575
新株予約権	466	466
非支配株主持分	12,228	12,456
純資産合計	58,629	62,532
負債純資産合計	93,268	95,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	89,253	95,147
売上原価	71,288	72,542
売上総利益	17,964	22,605
販売費及び一般管理費	15,737	16,730
営業利益	2,226	5,874
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	229	277
投資有価証券売却益	98	14
その他	166	155
営業外収益合計	516	483
営業外費用		
支払利息	147	172
為替差損	586	563
その他	124	133
営業外費用合計	858	870
経常利益	1,885	5,488
特別利益		
固定資産売却益	327	—
関係会社株式売却益	1,957	—
特別利益合計	2,284	—
特別損失		
減損損失	—	213
関係会社株式売却損	580	233
関係会社整理損失引当金繰入額	14	—
特別損失合計	595	447
税金等調整前当期純利益	3,574	5,041
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,585
法人税等調整額	25	207
法人税等合計	1,371	1,793
当期純利益	2,202	3,248
非支配株主に帰属する当期純利益	882	840
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	2,407

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,202	3,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,780
為替換算調整勘定	843	10
退職給付に係る調整額	△52	354
その他の包括利益合計	1,094	2,144
包括利益	3,296	5,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,413	4,552
非支配株主に係る包括利益	882	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,750	25,670	△487	41,900
当期変動額					
剰余金の配当			△957		△957
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△847	△847
自己株式の処分		8		80	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	362	△767	△397
当期末残高	7,965	8,759	26,033	△1,254	41,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,119	1,667	549	3,336	509	11,865	57,611
当期変動額							
剰余金の配当							△957
親会社株主に帰属する当期純利益							1,319
自己株式の取得							△847
自己株式の処分							88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	843	△52	1,094	△42	363	1,414
当期変動額合計	303	843	△52	1,094	△42	363	1,017
当期末残高	1,423	2,510	496	4,430	466	12,228	58,629

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,965	8,759	26,033	△1,254	41,503
当期変動額					
剰余金の配当			△937		△937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,407		2,407
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		56	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,470	56	1,530
当期末残高	7,965	8,762	27,503	△1,198	43,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,423	2,510	496	4,430	466	12,228	58,629
当期変動額							
剰余金の配当							△937
親会社株主に帰属する当期純利益							2,407
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,780	10	354	2,144	—	227	2,372
当期変動額合計	1,780	10	354	2,144	—	227	3,903
当期末残高	3,203	2,521	850	6,575	466	12,456	62,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,574	5,041
減価償却費	2,587	2,304
減損損失	—	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△64
受取利息及び受取配当金	△251	△314
支払利息	147	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,421	1,459
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593	△3,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,982	△798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	127	△114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7	24
固定資産売却損益 (△は益)	△311	6
固定資産除却損	28	85
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,376	233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△14
その他	924	861
小計	1,006	5,773
利息及び配当金の受取額	252	315
利息の支払額	△147	△174
法人税等の支払額	△851	△1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	4,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,443	△1,238
有形固定資産の売却による収入	671	148
無形固定資産の取得による支出	△211	△313
投資有価証券の売却による収入	99	42
長期預け金の預入による支出	—	△1,000
長期預け金の払戻による収入	—	1,000
デリバティブ取引による支出	△1,396	△1,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,638	—
その他	△7	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△2,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,812	△1,178
長期借入れによる収入	2,632	—
長期借入金の返済による支出	△7,909	—
リース債務の返済による支出	△284	△258
自己株式の取得による支出	△847	△0
配当金の支払額	△957	△937
非支配株主への配当金の支払額	△528	△616
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,072	△2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,616	△1,874
現金及び現金同等物の期首残高	15,335	12,718
現金及び現金同等物の期末残高	12,718	10,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

海外子会社の売却により4社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることが明らかであることから、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴い、将来負担する損失に備えるため、今後損失が見込まれる金額を計上しております。

⑤製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は発生時に全額費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該資産の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」46百万円、「その他」120百万円は、「その他」166百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別及び地域別に区分した事業単位について、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「国内計測制御事業」、「海外計測制御事業」、及び「不動産事業」の3つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において「製造装置事業」に区分されておりました大崎エンジニアリング株式会社の全株式について、2022年9月30日をもって売却したことにより、当連結会計年度より「製造装置事業」を廃止しております。

報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
国内計測制御事業	スマートメーター、計器用変成器、エネルギー・ソリューション、配・分電盤
海外計測制御事業	スマートメーター・ソリューション
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業(注)1	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,406	33,620	759	466	89,253	—	89,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	992	1	105	1,121	△1,121	—
計	54,427	34,613	761	571	90,374	△1,121	89,253
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,816	△1,886	9	295	2,234	△7	2,226

(注)1. 「製造装置事業」は、第2四半期連結累計期間までの業績となっております。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,244	39,436	466	95,147	—	95,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,256	105	1,384	△1,384	—
計	55,266	40,693	572	96,531	△1,384	95,147
セグメント利益（営業利益）	4,451	1,155	277	5,884	△9	5,874

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. 「海外計測制御事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を213百万円認識し、特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	981.44円	1,057.46円
1株当たり当期純利益	27.86円	51.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.41円	50.54円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,319	2,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,319	2,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,374	46,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数(千株)	780	762
株式報酬型新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日付で別途開示しております。